【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第81期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	大同信号株式会社
【英訳名】	Daido Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　浦　壁　俊　光
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）
【電話番号】	03－3438－4111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務統括部長　山　田　喜　嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）
【電話番号】	03－3438－4111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務統括部長　山　田　喜　嗣
【縦覧に供する場所】	大同信号株式会社　大阪支店 (大阪市淀川区三国本町二丁目１番３号 (ＮＤＫ大阪ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	11,319,931	12,386,342	25,695,648
経常利益	（千円）	1,098,090	1,586,161	2,347,282
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	705,868	1,118,025	1,791,428
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,942,983	592,096	4,294,347
純資産額	（千円）	30,616,172	31,198,364	32,977,146
総資産額	（千円）	47,143,313	48,305,520	50,994,045
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	44.56	72.89	112.98
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	54.6	53.7	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△110,807	666,000	918,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△265,540	562,149	123,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△298,145	△1,514,477	△720,317
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（千円）	2,821,972	3,531,602	3,817,930

（注）１ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 当社は2024年６月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を導入しております。
１株当たり中間（当期）純利益の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用と所得環境の改善傾向が継続する中でインバウンド需要の堅調な推移等を背景に緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、中東情勢等による物価への影響及び金融資本市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要なお客様である鉄道事業者では、堅調な個人消費やレジャー需要、及びインバウンド需要等により、鉄道旅客需要は堅調に推移しており、当社グループに関連する設備投資や維持更新費等の安定的な受注につながっているものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN2026」の最終年度となる３年目にあたり、重点施策である、鉄道事業者のニーズに合わせた製品開発を着実に進めるとともに、新たな事業展開の基盤構築を進めております。また、これらを支える財務基盤強化の一環として、政策保有株式の縮減及び自己株式の取得を実施いたしました。

鉄道信号関連事業においては、現地設備削減を実現する地方線区向けの新たなシステムとして、無線式列車制御システムや踏切制御子を用いない踏切システムの開発に精力的に取り組みました。特に前者においては、フィールド試験を関東鉄道株式会社様のご協力のもと2026年６月より実施し、実稼働に向け取得データの検証及び課題抽出を実施いたしました。また、産業機器関連事業においては、空港関連設備の受注が好調なほか、鉄道施設の保守管理の現場での作業負担軽減が期待されるレールカート（仮称）の試行導入に向けた取り組みを継続しております。

このほかにも鉄道事業者の設備投資計画のニーズに合わせた製品開発や生産管理を心掛けつつ、性能面でも保守管理の容易性等の付加価値を実現することを目指し、「成長戦略」・「戦略基盤」・「戦略推進力」を軸に、引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間における売上高は123億86百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は14億２百万円（同49.5%増）、経常利益は15億86百万円（同44.4%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は11億18百万円（同58.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

［鉄道信号関連事業］

運行管理・伝送装置、軌道回路等のシステム製品、及び踏切装置・機器、電源装置・機器等のフィールド製品が増加し、売上高は115億94百万円（同9.0%増）、セグメント利益は21億83百万円（同31.1%増）となりました。

［産業用機器関連事業］

鉄道車両用自動すきま調整器、空港関連が増加し、売上高は５億86百万円（同23.5%増）、セグメント利益は82百万円（前年同期はセグメント損失５百万円）となりました。

［不動産関連事業］

テナント入居率減少により、売上高は２億５百万円（前年同期比0.8%減）となりましたが、設備修繕費の減少等により、セグメント利益は94百万円（同7.2%増）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億88百万円減少し、483億５百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が10億46百万円、投資有価証券が12億66百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ９億９百万円減少し、171億７百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12億91百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ17億78百万円減少し、311億98百万円となりました。これは、自己株式の取得18億５百万円等により株主資本が12億30百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ２億86百万円減少し、35億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、６億66百万円の増加（前年同期は１億10百万円の減少）となりました。これは、仕入債務が４億86百万円減少、法人税等の支払いが８億39百万円発生し、未払消費税等が５億49百万円減少したものの、税金等調整前中間純利益を19億34百万円計上し、また、売上債権が11億42百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、５億62百万円の増加（前年同期は２億65百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入６億49百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、15億14百万円の減少（前年同期は２億98百万円の減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出18億５百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は４億11百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 （株）
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年９月30日)	提出日現在 発行数（株） (2026年11月９日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	15,418,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数　100株
合計	18,018,000	15,418,000	―	―

（注）当中間会計期間末日後、半期報告書提出日までの間に、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月30日付で自己株式の消却を行い発行済株式総数は2,600,000株減少し、15,418,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	18,018,000	―	1,500,039	―	1,233,716

（注）2026年10月30日付で自己株式を消却し、これに伴い発行済株式総数が2,600,000株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目２－23	1,895	13.46
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17－19	921	6.55
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目６	655	4.66
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目６－１	635	4.51
有限会社光パワー	東京都港区虎ノ門三丁目18－６	598	4.25
大同信号従業員持株会	東京都港区新橋六丁目17－19	589	4.18
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONGKONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841 （常任代理人 香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG （東京都中央区日本橋三丁目11－１）	547	3.89
大同信号共済会	東京都港区新橋六丁目17－19	503	3.57
大同信号浅川地区取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17－19	378	2.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５－５	342	2.43
合計		7,066	50.19

(注) １　当社は2024年６月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を導入しており、上記の表に掲げる大株主以外に株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が当社株式130,800株を保有しております。なお、当該株式は中間連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

２　当社は自己株式を3,938,006株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、3,938,006株には「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の導入に伴う株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する130,800株は含めておりません。

３　持株比率は株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する130,800株を除く自己株式3,938,006株を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　3,938,000	―	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　14,063,400	140,634	同上
単元未満株式	普通株式　16,600	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	―	―
総株主の議決権	―	140,634	―

（注）１「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式130,800株（議決権1,308個）が含まれております。

２「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式６株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目17番19号	3,938,000	-	3,938,000	21.86
合計	-	3,938,000	-	3,938,000	21.86

（注）１　2026年８月７日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当中間会計期間において1,964,500株取得いたしました。

２　「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式130,800株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役相談役	佐藤　盛三	2026年６月24日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 品質管理部担当	専務取締役 品質管理部・産業機器システム部・産業機器製造部担当	宇佐美　芳夫	2026年６月24日
常務取締役 上席執行役員　技術本部長、産業機器システム部・産業機器製造部担当	常務取締役 上席執行役員　技術本部長、技術管理部・第二技術部・第三技術部・海外システム技術部担当	西牧　英雄	2026年６月24日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性９名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東邦監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,968,290	3,682,132
受取手形、売掛金及び契約資産	13,710,290	12,663,707
電子記録債権	339,120	243,552
商品及び製品	3,546,609	3,354,220
仕掛品	4,981,512	5,231,578
原材料及び貯蔵品	3,253,290	3,237,178
その他	62,550	184,721
貸倒引当金	△133	△133
流動資産合計	29,861,531	28,596,956
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,551,508	6,551,508
その他（純額）	4,403,031	4,242,401
有形固定資産合計	10,954,540	10,793,910
無形固定資産	307,780	324,708
投資その他の資産		
投資有価証券	9,046,070	7,779,395
その他	827,693	814,119
貸倒引当金	△3,570	△3,570
投資その他の資産合計	9,870,193	8,589,945
固定資産合計	21,132,513	19,708,564
資産合計	50,994,045	48,305,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,793,018	1,501,524
電子記録債務	738,296	1,543,564
短期借入金	5,186,320	6,186,320
未払法人税等	847,276	397,877
賞与引当金	1,056,192	752,177
役員賞与引当金	22,020	6,663
製品補修引当金	274,805	261,421
その他	1,453,976	974,100
流動負債合計	12,371,905	11,623,650
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	610,469	470,363
役員退職慰労引当金	87,189	67,370
退職給付に係る負債	1,814,488	1,891,746
その他	3,082,846	3,004,026
固定負債合計	5,644,993	5,483,506
負債合計	18,016,899	17,107,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	21,785,112	22,341,580
自己株式	△959,256	△2,746,258
株主資本合計	23,559,612	22,329,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,034,930	3,403,158
退職給付に係る調整累計額	224,196	201,168
その他の包括利益累計額合計	4,259,126	3,604,327
非支配株主持分	5,158,407	5,264,958
純資産合計	32,977,146	31,198,364
負債純資産合計	50,994,045	48,305,520

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	11,319,931	12,386,342
売上原価	7,984,472	8,438,305
売上総利益	3,335,459	3,948,036
販売費及び一般管理費	※1 2,397,535	※1 2,545,390
営業利益	937,924	1,402,645
営業外収益		
受取配当金	187,283	217,023
その他	11,667	17,488
営業外収益合計	198,951	234,511
営業外費用		
支払利息	36,620	45,566
その他	2,163	5,428
営業外費用合計	38,784	50,995
経常利益	1,098,090	1,586,161
特別利益		
投資有価証券売却益	-	359,936
特別利益合計	-	359,936
特別損失		
減損損失	-	※2 11,202
固定資産除却損	1,265	830
特別損失合計	1,265	12,033
税金等調整前中間純利益	1,096,825	1,934,065
法人税、住民税及び事業税	153,930	400,988
法人税等調整額	161,624	248,393
法人税等合計	315,555	649,381
中間純利益	781,270	1,284,683
非支配株主に帰属する中間純利益	75,401	166,658
親会社株主に帰属する中間純利益	705,868	1,118,025

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	781,270	1,284,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,175,626	△669,558
退職給付に係る調整額	△13,913	△23,027
その他の包括利益合計	1,161,713	△692,586
中間包括利益	1,942,983	592,096
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,688,758	463,225
非支配株主に係る中間包括利益	254,225	128,871

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,096,825	1,934,065
減価償却費	251,009	243,732
減損損失	-	11,202
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,818	△15,357
賞与引当金の増減額（△は減少）	△208,832	△304,015
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,006	△19,819
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	33,509	77,258
製品補修引当金の増減額（△は減少）	△56,463	△13,383
受取利息及び受取配当金	△188,584	△219,654
支払利息及び社債利息	36,620	45,566
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△359,936
売上債権の増減額（△は増加）	△818,686	1,142,151
棚卸資産の増減額（△は増加）	△104,962	△41,564
仕入債務の増減額（△は減少）	△535,438	△486,226
未払費用の増減額（△は減少）	△43,362	△138,243
未払消費税等の増減額（△は減少）	76,730	△549,615
その他の流動資産の増減額（△は増加）	170,895	△122,170
その他の流動負債の増減額（△は減少）	685,077	192,206
その他	△56,445	△44,926
小計	315,069	1,331,270
利息及び配当金の受取額	188,584	219,654
利息の支払額	△36,620	△45,566
法人税等の支払額	△577,841	△839,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,807	666,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,190	△120,530
定期預金の払戻による収入	120,135	120,360
有形及び無形固定資産の取得による支出	△287,880	△87,888
投資有価証券の売却による収入	-	649,153
その他	22,394	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,540	562,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△130,999	△140,106
社債の発行による収入	50,000	-
自己株式の売却による収入	20,774	18,374
自己株式の取得による支出	-	△1,805,375
リース債務の返済による支出	△5,695	△6,941
配当金の支払額	△239,904	△558,108
非支配株主への配当金の支払額	△22,320	△22,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,145	△1,514,477
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△674,493	△286,327
現金及び現金同等物の期首残高	3,496,466	3,817,930
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,821,972	※ 3,531,602

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料諸手当	669,037千円	695,794千円
賞与引当金繰入額	211,701千円	227,475千円
役員賞与引当金繰入額	6,653千円	12,839千円
退職給付費用	45,592千円	52,461千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,994千円	11,132千円
減価償却費	61,350千円	58,641千円
製品補修費	6,238千円	59,688千円
研究開発費	423,278千円	411,648千円

※２　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当該事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
鉄道信号関連事業用資産	東京都渋谷区	建物	11,202

(1) グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、会社ごとの事業を基礎とした製品・サービス別にグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループ会社である株式会社三工社において、2025年３月期に本社の新築により併存する旧本社の使用見込がなくなったことから減損損失を計上しましたが、その後、使用見込のない資産が新たに判明したことから、当中間連結会計期間においても追加の減損損失を認識しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	2,972,163千円	3,682,132千円
預入期間が３ヶ月超の定期預金	△150,190千円	△150,530千円
現金及び現金同等物	2,821,972千円	3,531,602千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	240,668	15	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	561,557	35	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

当社は、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,964,500株の取得を行いました。

また、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を通じた従業員持株会への自己株式の売却により、自己株式34,800株の処分を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,787,001千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式は2,746,258千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	鉄道信号関連事業	産業用機器関連事業	不動産関連事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	6,530,491	475,346	－	7,005,837	－	7,005,837
一定の期間にわたり移転される財	4,107,228	－	－	4,107,228	－	4,107,228
顧客との契約から生じる収益	10,637,719	475,346	－	11,113,065	－	11,113,065
その他の収益	－	－	206,866	206,866	－	206,866
外部顧客への売上高	10,637,719	475,346	206,866	11,319,931	－	11,319,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,175	240,377	10,127	309,681	△309,681	－
計	10,696,895	715,724	216,993	11,629,612	△309,681	11,319,931
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,665,326	△5,937	88,606	1,747,995	△810,071	937,924

(注) １　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△810,071千円には、セグメント間取引消去△21,583千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△788,487千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	鉄道信号関連事業	産業用機器関連事業	不動産関連事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	6,985,627	586,899	－	7,572,527	－	7,572,527
一定の期間にわたり移転される財	4,608,639	－	－	4,608,639	－	4,608,639
顧客との契約から生じる収益	11,594,267	586,899	－	12,181,167	－	12,181,167
その他の収益	－	－	205,174	205,174	－	205,174
外部顧客への売上高	11,594,267	586,899	205,174	12,386,342	－	12,386,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,085	252,415	10,732	322,233	△322,233	－
計	11,653,353	839,315	215,907	12,708,575	△322,233	12,386,342
セグメント利益	2,183,963	82,901	94,963	2,361,828	△959,182	1,402,645

(注) １　セグメント利益の調整額△959,182千円には、セグメント間取引消去△126,163千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△833,018千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鉄道信号関連事業」セグメントにおいて、当社グループ会社である株式会社三工社は、2025年３月期に本社の新築により併存する旧本社の使用見込がなくなったことから減損損失を計上しましたが、その後、使用見込のない資産が新たに判明したことから、当中間連結会計期間においても追加の減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては11,202千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	44.56円	72.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	705,868	1,118,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	705,868	1,118,025
普通株式の期中平均株式数(株)	15,841,154	15,337,562

(注)　１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２　１株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度において、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

１株当たり情報の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において203,367株、当中間連結会計期間において148,713株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の消却について

当社は2026年８月７日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年10月30日に実施しました。

1.消却の理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2.消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類当社 普通株式

(2) 消却する株式の数 2,600,000株(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合14.43%)

(3) 消却後の発行済株式総数 15,418,000株

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

大同信号株式会社
　取締役会　御中

東　邦　監　査　法　人

東京都千代田区

指定　社員 業務執行社員	公認会計士	笠　原　　武
指定　社員 業務執行社員	公認会計士	渡　辺　　慎　志

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。